

浜の活力再生プラン

令和 7 ～11 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	高知地区地域水産業再生委員会幡東部会
代表者名	高知県漁業協同組合幡東ブロック理事 澳本 康之

再生委員会の構成員	高知県漁業協同組合、黒潮町、有限会社明神丸、有限会社土佐産直出荷組合、株式会社魚彩、高知県土佐清水漁業指導所
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	地域：高知県黒潮町 対象漁業種類：一本釣り漁業（61）、カツオ竿釣り漁業（10）、小型機船底曳網漁業（6）、もじゃこ漁業（10）、磯刺網漁業（75）、曳縄漁業（52）、曳網漁業（7）、延縄釣り漁業（8）、イセエビ磯建網漁業（4）、潜り漁業（10）、定置網漁業（2） ※1（）内は令和 6 年 12 月 31 日現在の経営体数
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は高知県西部に位置し、春の上りカツオ、秋の戻りカツオを中心に漁獲するカツオ竿釣り漁業をはじめ、季節ごとに様々な魚種が漁獲される定置網漁業、高級魚アカムツやシロアマダイを漁獲する延縄釣り漁業、ハモや小エビ類に加え、かまぼこの原料となる小魚を漁獲する小型機船底曳網漁業等が行われている。

しかし、近年、魚価の低迷や漁獲量の減少、海洋環境の変動、燃油の高騰、漁業者の高齢化により、厳しい漁業経営が続いている。さらに、本地区で行われている漁業においては、それぞれ以下のような課題や問題を抱えている。

【カツオ竿釣り漁業・曳縄漁業】

当地区で最もカツオの漁獲量が多い佐賀漁港では、盛漁期に複数のカツオ船が同時に入港した場合、水揚げに係る漁協職員数の不足により時間がかかり、漁船の待機時間が長くなることや、佐賀魚市場の休市日の関係で、漁獲が見込める日であってもカツオ船が水揚げできないという問題がある。

また、カツオ竿釣り漁の操業には餌となる生きたカタクチイワシ（以下、活餌）が必要であるが、当地区周辺には安定して活餌を漁獲できる漁場がないため、買い回し（※1）を行っている。従来、買い回しは漁協が主体となり、県外餌業者から購入した活餌を運搬船を用いて佐賀漁港へ運び、カツオ船へ販売するという方式をとっていた。しかし、活餌購入や運搬船手配にかかる経費が大きく、そのリスクを回避するために、漁協が県外の餌業者を誘致して業務を肩代わりする体制が多くなりつつある。一方、佐賀漁港における活餌の蓄養や販売及び小割整備については、当地区所属の高齢の活餌スタッフによって実施されている。その一方で高齢である現在の活餌スタッフの引退後に、当業務を担う後継者の目途は立っていないのが現状である。

また、活餌販売価格には買い回しの輸送コストが上乗せされるため、特に漁協単独で当該事業を実施する場合、価格は近隣の供給地に比べ割高になることが少なくない。漁場が近くに形成されるなど漁況に応じて、時宜を得た運用が必要となる。

※1 買い回し：専門業者が県外で活餌を買い付け、海路でカツオ船が入港する漁港へ運搬し、港内小割で蓄養を行いカツオ船へ供給すること。

【小型機船底曳網漁業】

当地区の小型機船底曳網漁業では、ハモ、タイ、小エビ、アンコウなどが漁獲されるが、漁業者に鮮度管理の重要性が浸透していないため、漁獲物の品質劣化が恒常化している。具体的には、当該漁業では、網上げの際に船上で夾雑物と漁獲物のある程度の種類ごとに選り分けるが、そのように分類した漁獲物の入ったカゴの温度管理ができていない。また、複数回の網上げによる手間の増加を厭い長時間の曳網が常となっている。これを克服するためには船上で漁獲物を低コストで保冷できる仕組みや長時間曳網による漁獲物の鮮度低下対策について模索する必要がある。

また、佐賀地区では当該漁業者の配偶者が加工グループを結成し、漁獲物の付加価値向上のため干物やフライの製造・販売を行っている。この加工グループは、製造した加工品を道の駅や量販店へ出荷することで更なる漁家所得の向上を目指しているが、事業利益率の低さや低い労働対価が問題となっている。

【延縄釣漁業】

入野地区では、漁獲されたアカムツを産地から直接東京、石川、愛知の消費地市場へ出荷する共販と呼ばれる販売方式をとっている。当地区の共販は、漁協が出荷先の情報を集約し、漁業者自ら漁協とともに選別、荷造り及び出荷を行っている。この共販により仲買人を通さず直接消費地市場へ出荷できるため、中間マージンを減らすことで、漁業収入の向上に繋がっている。

現在、入野産アカムツは、枝縄の間隔が広い延縄で丁寧に漁獲しているため、網漁業で漁獲されたものよりも鮮度の良さやキズの少なさといった面で消費地市場から一定の高い評価を受けている。しかし、最終消費者に対する販売促進活動を行っていないため、こうした取組を行っている他産地のアカムツに比べて知名度が不足している。漁業者の所得をさらに増加させるためには、末端の消費者にまで“入野産アカムツ”の特性

をPRし、認知度を高める取組を継続する必要がある。また、近年漁獲の増えている高級魚シロアマダイについても、認知度の向上に取組むことが求められる。

【イセエビ磯建網漁業】

高知県沿岸域ではイセエビを対象とした建網漁業が営まれており、幡東地区において重要な沿岸漁業の一つである。しかし、近年、イセエビをはじめとする磯根資源の減少により、建網漁業の経営は非常に不安定になっており、資源量の増大が喫緊の課題となっている。

【定置網漁業】

当地区の定置網漁業では、主にアジ、サバ、ブリなどが漁獲される。近年では漁獲も比較的安定しており、地域の漁業において重要な位置を占めている。更なる収入の増加には、主要魚種のほか、低利用魚や未利用魚といった、魚価がほとんどつかない魚種の単価を向上させる必要がある。そのためには、漁獲物の鮮度管理や傷が付かないような管理手法、輸送時間を考慮し、選別時間を短縮するなどの処理を考える必要がある。

(2) その他の関連する現状等

幡東地区の人口は、黒潮町 9,804 名（黒潮町ホームページより、令和 7 年 5 月 31 日時点）、四万十市 30,884 名（四万十市公式ホームページより、令和 7 年 5 月末時点）となっている。

黒潮町では「Tシャツアート展」や、自然資源を活かしたホエールウォッチング、シーカヤック、サーフィン等のマリニアクティビティにより全国から多くの観光客が来訪している。四万十市では、「日本最後の清流」と呼ばれる四万十川があり、カヌーやラフティングといったアクティビティや、近辺のキャンプ場利用等、全国からの来訪が多い。

本地域の交通アクセスは、黒潮町中心部まで高知市から車で約 1 時間半を要し、主要な道路は国道 56 号しかなく交通網は極めて脆弱である。このため、首都圏への流通は、輸送時間が長くなり魚価が他産地と比較して安くなってしまうことが課題となっている。最近では法改正等により、さらに輸送時間がかかるようになってきており、魚価下落への影響が懸念されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

上記(1)に記した前期取組みを通じて得られた成果や知見等を生かしつつ、次の基本方針を定め、残された課題を解消し、もって生産性の向上とコスト削減策に取り組む。

1 収入向上のための取組

【カツオ竿釣漁業・曳縄漁業】

●カツオ船へのサービス向上

- ・佐賀統括支所は、水揚げにかかるカツオ船の停泊時間短縮を図り、効率的な操業環境を提供するため、自動選別機を活用した効率的な水揚げを行う。漁業者は、圧縮された水揚げ時間分を操業時間に充てることで、漁獲量向上を目指す。
- ・現在の体制では、職員数や設備的にも漁獲物の受け入れ体制に限界があるため、県外のカツオの水揚げが多い市場（深浦等）への視察を行い、改善点を検討し、受け入れ体制の向上に繋げる。

【小型機船底曳網漁業】

●漁獲物の付加価値向上

- ・低い収益性やスタッフの高齢化など多くの問題を抱えている土佐佐賀くろしお工房に対して、原価計算などの経営分析手法を用いて事業改善の余地を探る。
- ・小型のマダイやイトヨリダイなど、ほとんど値の付かない低価値魚（原魚）を購入、干物などに加工・販売することで付加価値を向上させる。
- ・祭りへの出店や、地域のイベント等に積極的に参加し、上記商品の販売を行うことで認知度を高める。

【延縄釣漁業】

●“入野産アカムツ”の認知度及び魚価の向上

- ・消費地市場と情報共有を行うため、連絡体制を強化する。
- ・“入野産アカムツ”の認知度を高めるため、魚体への商品タグ取り付けを継続する。
- ・消費地ニーズに合わせたアカムツの処理を行い、単価の向上を図る。

●アカムツの資源管理

- ・高知県漁協入野支所（以下、入野支所）と当該漁業者は、高知県水産試験場協力のもと、アカムツ資源の維持や増加を目的とした取組について協議・検討を行う。
- ・入野支所と当該漁業者はアカムツ資源管理協定の履行と、資源の維持や増加を目的とした取組について検討を行う。

●シロアマダイの認知度及び魚価の向上

- ・近年漁獲量の増えているシロアマダイを対象魚種として加え、水揚げ金額の増加を目指す。

- ・消費地市場と情報共有を行うため、連絡体制を強化する。
- ・“入野産シロアマダイ”の認知度を高めるため、魚体への商品タグ取り付けをする。
- ・消費地ニーズに合わせたシロアマダイの高鮮度処理を行い、“入野産シロアマダイ”の単価の向上を図る。

【イセエビ磯建網漁業】

●築磯設置による水揚げの向上

- ・過去に整備した鉄鋼スラグ等を活用した築磯の効果の把握に努め、結果に基づいた資源管理に繋げる。

【定置網漁業】

●漁獲物の高付加価値化

- ・定置網漁業者が、漁獲物に合わせた船上処理（氷締めや神経締め、ヒラメ、イカ類などの活魚での取り扱い、タンクを分けることで魚体の傷を防ぐなど）に取り組むことに加え、施氷を徹底し低温で管理することに努め、魚価の向上に繋げる。
- ・低利用魚の価値の向上（加工・販売等）、新規の販路開拓等を行う。

2 漁業コスト削減のための取組

●燃油費用の削減

- ・全漁業者は、定期的な船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）の励行により燃料使用量の削減を図る。

●燃油費高騰への備え

- ・高知県漁協は、燃油の高騰による漁業経営の圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築支援事業の加入を促進する。

3 漁村活性化のための取組

●新規漁業就業者の確保

- ・高知県、黒潮町、高知県漁協は、漁業後継者の育成と確保、UIターン者の漁村への受け入れ促進のため、当該地区への就業を希望する者に対して高知県漁業就業支援事業を活用し、希望者への技術指導を行うほか経済的な負担の軽減を図る。
- ・高知県漁協、黒潮町は「もどりガツオ祭」を開催し、かつおの産地としての文化情報発信を行う。

【幡東地区全域】

●高知県漁業就業支援事業の活用

- ・漁業後継者の育成確保、UIターン者の漁村への受け入れ促進のため、当該地区への就業を希望する者に対して、新規漁業就業者支援事業を活用し長期または短期研修の実施を行う。

(3) 資源管理に係る取組

カツオ、キハダマグロ、クロマグロ

- カツオにかかる資源管理協定に基づき、19t カツオ船は年間 20 日間を自主的に休漁日と定め、遵守している。

アカムツ

- アカムツにかかる資源管理協定に基づき、深海延縄釣漁業者は年間 22 日間を自主的な休漁日と定め、遵守している。

大型定置網漁

- マアジ、サバ類、ブリ、マルソウダ、クロマグロにかかる資源管理協定に基づき、定置網漁業者は年間 10～60 日間を自主的な休漁日と定め、遵守している。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）3.2%

漁業収入向上のための取組	【カツオ竿釣漁業・曳縄漁業】 ●カツオ船へのサービス向上 ・佐賀統括支所は、水揚げを効率的に行いカツオ船の漁港内停泊時間を短縮するため、自動選別機を活用した効率的な水揚げを継続して行う。 ・佐賀統括支所職員は、カツオの水揚げが多い市場の視察を行い、技術的な改善を進め、カツオ水揚げの受け入れ体制を強化する。 【小型機船底曳網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・土佐清水漁業指導所は各商品の原価計算等の作成を支援し、これらの指標を元に今後の経営方針をスタッフ全員で検討する。 ・小型のマダイ、イトヨリダイなどほとんど値の付かない低価値魚（原魚）を購入、干物などに加工・販売することで付加価値を向上させる。 ・祭りへの出店や、地域のイベント等に積極的に参加し、製造した商品の販売を行うことで認知度を高める。 【延縄釣漁業】 ●入野産アカムツの認知度及び魚価の向上
--------------	--

	・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者から入野産アカムツに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、アカムツの単価向上を図る。 ・入野支所は、入野産アカムツを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 ・入野支所と延縄釣漁業者は、“入野産アカムツ”の知名度を高めるため、魚体への商品タグ取り付けを継続して行う。 ●シロアマダイの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者からシロアマダイに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、シロアマダイの単価向上を図る。 ・入野支所は、シロアマダイを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 【イセエビ磯建網漁業】 ●生息環境の整備によるイセエビ資源の増殖 ・黒潮町は、鉄鋼スラグを活用した築磯を 1,000 m³沈設し、資源の増加を図る。 ・黒潮町とイセエビ磯建網漁業者は、築磯の設置の効果検証のため、モニタリング調査を行い、調査結果をもとに、資源増殖のため、適切な資源管理手法を検討する。 【定置網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・定置網漁業者は、船上で魚体を適切に処理し、高鮮度保持することで単価向上に努める。 ・定置網漁業者、佐賀統括支所は新規の売り先を探し、未利用魚や低利用魚については、有効活用できないか検討する。
漁業コスト削減のための取組	●燃油費用の削減 ・全漁業者は、定期的な船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）の励行により燃料使用量の削減を図る。 ●燃油費高騰への備え ・高知県漁協は、燃油の高騰による漁業経営の圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築支援事業の加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	●新規漁業就業者の確保 ・高知県、黒潮町、高知県漁協は、漁業後継者の育成確保、UI ターン者の漁村への受け入れ促進のため、当該地区への就業を希望する者に

	対して、高知県漁業就業支援事業を活用し、希望者への技術指導を行うほか経済的な負担の軽減を図る。 ・高知県漁協、黒潮町は「もどりガツオ祭」を開催し、かつおの産地としての文化情報発信を行う。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築支援事業（国） ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・種子島漁業周辺対策事業費補助金（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・高知県漁業就業支援事業（県） ・高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（県） ・土佐さがカツオビジネス創造事業（町）

2 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）5.4%

漁業収入向上のための取組	【カツオ竿釣漁業、曳縄漁業】 ●カツオ船へのサービス向上 ・佐賀統括支所は、水揚げを効率的に行いカツオ船の漁港内停泊時間を短縮するため、自動選別機を活用した効率的な水揚げを継続して行う。 ・漁業者は、短縮された水揚げ時間を操業時間の増大に転換することで水揚げ量の増加を図る。 ・前年度に引き続き、佐賀統括支所職員は、カツオ水揚げの受け入れ体制の向上のため、視察及び視察結果を反映させて水揚げ増加を図る。 【小型機船底曳網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・土佐清水漁業指導所は原価計算等の作成を支援し、これらの指標を元に今後の経営方針をスタッフ全員で検討する。 ・小型のマダイ、イトヨリダイなどほとんど値の付かない低価値魚（原魚）を購入、干物などに加工販売することで付加価値を向上させる。 ・祭りへの出店や、地域のイベント等に積極的に参加し、製造した商品の提供を行うことで認知度を高める。 【延縄釣漁業】 ●入野産アカムツの認知度及び魚価の向上
--------------	---

	・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者から入野産アカムツに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、アカムツの単価向上を図る。 ・入野支所は、入野産アカムツを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 ・入野支所と延縄釣漁業者は、“入野産アカムツ”の知名度を高めるため、魚体への商品タグ取り付けを継続して行う。 ●シロアマダイの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者からシロアマダイに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、シロアマダイの単価向上を図る。 ・入野支所は、シロアマダイを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 【イセエビ磯建網漁業】 ●生息環境の整備によるイセエビ資源の増殖 ・黒潮町とイセエビ磯建網漁業者は、築磯の設置の効果検証のため、モニタリング調査を行う。 ・上記調査結果をもとに、黒潮町及びイセエビ磯建網漁業者は資源増殖のため、適切な資源管理手法を検討、実践する。 【定置網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・定置網漁業者は、船上で魚体を適切に処理し、高鮮度保持することで単価向上に努める。 ・定置網漁業者、佐賀統括支所は新規の有利販売先を掘り起こす。 ・未利用魚や低利用魚については、有効活用できないか検討する。
漁業コスト削減のための取組	●燃油費用の削減 ・全漁業者は、定期的な船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）の励行により燃料使用量の削減を図る。 ●燃油費高騰への備え ・高知県漁協は、燃油の高騰による漁業経営の圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築支援事業の加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	●新規漁業就業者の確保 ・高知県、黒潮町、高知県漁協は、漁業後継者の育成確保、UI ターン者の漁村への受け入れ促進のため、当該地区への就業を希望する者に

	対して、高知県漁業就業支援事業を活用し、希望者への技術指導を行うほか経済的な負担の軽減を図る。 ・高知県漁協、黒潮町は「もどりガツオ祭」を開催し、かつおの産地としての文化情報発信を行う。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築支援事業（国） ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・高知県漁業就業支援事業（県） ・高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（県） ・土佐さがカツオビジネス創造事業（町）

3 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）7.5%

漁業収入向上のための取組	【カツオ竿釣漁業・曳縄漁】 ●カツオ船へのサービス向上 ・佐賀統括支所は、水揚げを効率的に行いカツオ船の漁港内停泊時間を短縮するため、自動選別機を活用した効率的な水揚げを継続して行う。 ・漁業者は、短縮された水揚げ時間を操業時間の増大に転換することで水揚げ量の増加を図る。 ・前年度に引き続き、佐賀統括支所職員は、カツオ水揚げの受け入れ体制の向上のため、視察及び視察結果を反映させて水揚げ増加を図る。 【小型機船底曳網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・土佐清水漁業指導所は原価計算等の作成を支援し、これらの指標を元に今後の経営方針をスタッフ全員で検討する。 ・小型のマダイ、イトヨリダイなどほとんど値の付かない低価値魚（原魚）を購入、干物などに加工販売することで付加価値を向上させる。 ・祭りへの出店や、地域のイベント等に積極的に参加し、製造した商品の提供を行うことで認知度を高める。 【延縄釣漁業】 ●入野産アカムツの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者から入野産アカムツに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、アカムツの単価向上を図る。
--------------	---

	・入野支所は、入野産アカムツを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 ・入野支所と延縄釣漁業者は、“入野産アカムツ”の知名度を高めるため、魚体への商品タグ取り付けを継続して行う。 ●シロアマダイの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者からシロアマダイに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、シロアマダイの単価向上を図る。 ・入野支所は、シロアマダイを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 【イセエビ磯建網漁業】 ●生息環境の整備によるイセエビ資源の増殖 ・黒潮町とイセエビ磯建網漁業者は、築磯の設置の効果検証のため、モニタリング調査を行う。 ・上記調査結果をもとに、黒潮町及びイセエビ磯建網漁業者は資源増殖のため、適切な資源管理手法を検討、実践する。 【定置網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・定置網漁業者は、船上で魚体を適切に処理し、高鮮度保持することで単価向上に努める。 ・定置網漁業者、佐賀統括支所は新規の有利販売先を掘り起こす。 ・未利用魚や低利用魚については、有効活用できないか検討する。
漁業コスト削減のための取組	●燃油費用の削減 ・全漁業者は、定期的な船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）の励行により燃料使用量の削減を図る。 ●燃油費高騰への備え ・高知県漁協は、燃油の高騰による漁業経営の圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築支援事業の加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	●新規漁業就業者の確保 ・高知県、黒潮町、高知県漁協は、漁業後継者の育成確保、UI ターン者の漁村への受け入れ促進のため、当該地区への就業を希望する者に対して、高知県漁業就業支援事業を活用し、希望者への技術指導を行うほか経済的な負担の軽減を図る。

	・高知県漁協、黒潮町は「もどりカツオ祭」を開催し、かつおの産地としての文化情報発信を行う。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築支援事業（国） ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・高知県漁業就業支援事業（県） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（県） ・土佐さがカツオビジネス創造事業（町）

4 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）9.6%

漁業収入向上のための取組	【カツオ竿釣漁業・曳縄漁業】 ●カツオ船へのサービス向上 ・佐賀統括支所は、水揚げを効率的に行いカツオ船の漁港内停泊時間を短縮するため、自動選別機を活用した効率的な水揚げを継続して行う。 ・漁業者は、短縮された水揚げ時間を操業時間の増大に転換することで水揚げ量の増加を図る。 ・前年度に引き続き、佐賀統括支所職員は、カツオ水揚げの受け入れ体制の向上のため、視察及び視察結果を反映させて水揚げ増加を図る。 【小型機船底曳網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・土佐清水漁業指導所は原価計算等の作成を支援し、これらの指標を元に今後の経営方針をスタッフ全員で検討する。 ・小型のマダイ、イトヨリダイなどほとんど値の付かない低価値魚（原魚）を購入、干物などに加工販売することで付加価値を向上させる。 ・祭りへの出店や、地域のイベント等に積極的に参加し、製造した商品の提供を行うことで認知度を高める。 【延縄釣漁業】 ●入野産アカムツの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者から入野産アカムツに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、アカムツの単価向上を図る。
--------------	--

	・入野支所は、入野産アカムツを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 ・入野支所と延縄釣漁業者は、“入野産アカムツ”の知名度を高めるため、魚体への商品タグ取り付けを継続して行う。 ●シロアマダイの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者からシロアマダイに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、シロアマダイの単価向上を図る。 ・入野支所は、シロアマダイを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 【イセエビ磯建網漁業】 ●生息環境の整備によるイセエビ資源の増殖 ・黒潮町とイセエビ磯建網漁業者は、築磯の設置の効果検証のため、モニタリング調査を行う。 ・上記調査結果をもとに、黒潮町及びイセエビ磯建網漁業者は資源増殖のため、適切な資源管理手法を検討、実践する。 【定置網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・定置網漁業者は、船上で魚体を適切に処理し、高鮮度保持することで単価向上に努める。 ・定置網漁業者、佐賀統括支所は新規の有利販売先を掘り起こす。 ・未利用魚や低利用魚については、有効活用できないか検討する。
漁業コスト削減のための取組	●燃油費用の削減 ・全漁業者は、定期的な船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）の励行により燃料使用量の削減を図る。 ●燃油費高騰への備え ・高知県漁協は、燃油の高騰による漁業経営の圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築支援事業の加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	●新規漁業就業者の確保 ・高知県、黒潮町、高知県漁協は、漁業後継者の育成確保、UI ターン者の漁村への受け入れ促進のため、当該地区への就業を希望する者に対して、高知県漁業就業支援事業を活用し、希望者への技術指導を行うほか経済的な負担の軽減を図る。

	・高知県漁協、黒潮町は「もどりカツオ祭」を開催し、かつおの産地としての文化情報発信を行う。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築支援事業（国） ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・高知県漁業就業支援事業（県） ・高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（県） ・土佐さがカツオビジネス創造事業（町）

5 年目（令和 11 年度） 所得向上率（基準年比）11.7%

漁業収入向上のための取組	【カツオ竿釣漁業・曳縄漁業】 ●カツオ船へのサービス向上 ・佐賀統括支所は、水揚げを効率的に行いカツオ船の漁港内停泊時間を短縮するため、自動選別機を活用した効率的な水揚げを継続して行う。 ・漁業者は、短縮された水揚時間を操業時間の増大に転換することで水揚量の増加を図る。 ・前年度に引き続き、佐賀統括支所職員は、カツオ水揚げの受け入れ体制の向上のため、視察及び視察結果を反映させて水揚げ増加を図る。 【小型機船底曳網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・土佐清水漁業指導所は原価計算等の作成を実施し、これらの指標を元に今後の経営方針をスタッフ全員で検討する。 ・小型のマダイ、イトヨリダイなどほとんど値の付かない低価値魚（原魚）を購入、干物などに加工販売することで付加価値を向上させる。 ・祭りへの出店や、地域のイベント等に積極的に参加し、製造した商品の提供を行うことで認知度を高める。 【延縄釣漁業】 ●入野産アカムツの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者から入野産アカムツに対するニーズを聴き取り、必要に応じて取り扱い方法や処理方法を変更することで、アカムツの単価向上を図る。 ・入野支所と延縄釣漁業者は、“入野産アカムツ”の知名度を高めるため、魚体への商品タグ取り付けを継続して行う。
--------------	--

	●シロアマダイの認知度及び魚価の向上 ・入野支所は、現在の取引先である消費地市場や仲買業者からシロアマダイに対するニーズを聴き取り、必要に応じて処理方法や梱包等の取り扱い方法を変更することで、シロアマダイの単価向上を図る。 ・入野支所は、シロアマダイを卸していない飲食店の情報を収集し「高知家の魚 応援の店」制度を利用するなどして、新たな有利販売先を掘り起こす。 【イセエビ磯建網漁業】 ●築磯設置による水揚げの向上 ・黒潮町とイセエビ磯建網漁業者は、築磯の設置の効果検証のため、モニタリング調査を行う。 ・上記調査結果をもとに、黒潮町及びイセエビ建網漁業者は資源増殖のため、適切な資源管理手法を検討、実践する。 【定置網漁業】 ●漁獲物の付加価値向上 ・定置網漁業者は、船上で魚体を適切に処理し、高鮮度保持することで単価向上に努める。 ・定置網漁業者、佐賀統括支所は新規の有利販売先を掘り起こす ・未利用魚や低利用魚については、有効活用できないか検討する。
漁業コスト削減のための取組	●燃油費用の削減 ・全漁業者は、定期的な船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）の励行により燃料使用量の削減を図る。 ●燃油費高騰への備え ・高知県漁協は、燃油の高騰による漁業経営の圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築支援事業の加入を促進する。
漁村の活性化のための取組	●新規漁業就業者の確保 ・高知県、黒潮町、高知県漁協は、漁業後継者の育成確保、UI ターン者の漁村への受け入れ促進のため、当該地区への就業を希望する者に対して、高知県漁業就業支援事業を活用し、希望者への技術指導を行うほか経済的な負担の軽減を図る。 ・高知県漁協、黒潮町は「もどりガツオ祭」を開催し、かつおの産地としての文化情報発信を行う。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築支援事業（国） ・ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国） ・水産多面的機能発揮対策事業（国）

	・高知県漁業就業支援事業（県） ・高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（県） ・土佐さがカツオビジネス創造事業（町）
--	--

（５）関係機関との連携

「高知家の魚 応援の店」制度を利用し、県内の水産物の認知度・魚価向上を図る。
--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

漁業者・漁協・町担当者・県担当者・加工業者などが各１名以上集まり、プランの進捗状況の確認及び課題について年１回以上協議する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得 の向上 10%以 上	基準年			
	目標年			

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

カツオ水揚げ量の向上	基準年	令和元～5年度 (5中3平均) :	547.7 (トン)
	目標年	令和11年度 :	616.2 (トン)
イセエビ水揚げ量の向上	基準年	令和元～5年度 (5中3平均) :	16.0 (トン)
	目標年	令和11年度 :	17.6 (トン)
シロアマダイ魚価の向上	基準年	令和元年～5年度 (5中3平均) :	3,627 (円)
	目標年	令和11年度 :	3,990 (円)
定置網漁業の主要漁獲物 (6魚種) 魚価の向上	基準年	令和元年～5年度 (5中3平均) :	329 (円)
	目標年	令和11年度 :	362 (円)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規漁業就業者の確保	基準年	令和元年～5年度 (5中3平均) :	1 (人/年)
	目標年	令和11年度 :	2 (人/年)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

① 所得向上の取組に係る成果目標

カツオについては、カツオ竿釣り漁業及び曳縄漁業で、水揚げ時間を短縮しその時間を操業時間の延長にあて水揚げ量の増加(単年2.5%)を図ることとした。イセエビについてはイセエビ磯建網漁業の漁場造成と資源管理を併せて行うことで水揚げ量の増加(単年2%)を図ることとした。シロアマダイについては、産地のニーズに応じた魚の鮮度管理や荷立てを行うこと等で魚価の向上(単年2%)を目指す。定置網については、主要6魚種について船上処理の改善による高鮮度化などで魚価の向上(単年2%)を目指す。

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

過去の新規漁業就業者数は、令和元年度：１人、令和２年度：１人、令和３年度：２人、令和４年度：０人、令和５年度：１人（５年累計５人）となっている。近年就業機会の増えている定置網漁業等の雇用型漁業や、カツオ文化に関する情報発信を強化し、令和７年度以降の目標として、毎年度２人の新規漁業就業者の増員（累計１０人）を図る。

５ 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築支援事業（国）	燃油価格高騰時に国と漁業者の積み立てから補填金が交付されることで、漁業経営の安定化を図る。
ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（国）	内容：ALPS 処理水の放出に伴う漁業への影響を緩和するための支援事業 →燃料費用の削減のため船底清掃、減速航行等の取り組みに活用する。
種子島漁業周辺対策事業費補助金（国）	内容：種子島周辺海域での漁業規制に関する影響を緩和するための補助金 →代替の漁業種となるイセエビ磯建網漁業における漁場の造成を行う。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	内容：漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、一定の費用を国が支援する。 →資源のベースとなる藻場の保全を行う。
高知県漁業就業支援事業（県）	新規漁業就業希望者の受け入れにより漁業後継者の確保と地域の活性化を図る。
高知県燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金（県）	内容：近年の燃油等の高騰における漁業への影響を緩和するため、漁業の効率化等に繋がる機器の整備を支援する。 →操業の効率を高め漁業コストの削減を図る。
土佐さがカツオビジネス創造事業（県）	内容：黒潮町のカツオ文化を発信するイベントの開催等を支援する。 →「もどりカツオ祭」の開催を支援する。